

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

◎令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付予定額： 1,019,695,000 円

No.	事業名	目的	積算根拠等	対象	総事業費 (千円)	交付金充当 事業費 (千円)	事業 始期	事業 終期	効果検証
1	プレミアム付商品券発行事業（第１弾） （商工振興課）	プレミアム商品券を発行し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている消費者の家計の支援及び売上の減少した地元商店や飲食店を支援する。	●10,000円分の商品券を5,000円で販売。 ・消耗品費 7,472円 ・郵便料 2,384,909円 ・手数料 600円 ・委託料(商品券作成、販売等) 374,263,980円	市民等	376,657	196,657	R4.4	R5.3	地元商店や飲食店を支援し、経済回復が図られた。 ・商品券販売数:36,000冊 通常販売33,827冊 残余販売2,173冊
2	農業経営収入保険加入促進事業 （水田農業振興課）	新型コロナウイルス感染症の影響による価格低下や作付面積の減少が懸念される中、本市農業者の経営の安定と農業の維持を図るために、農業経営収入保険の保険料等の一部を補助する。	【補助金】 収入保険に加入した農業者が負担する掛捨て保険料の額の1／2を補助(306件) ・市補助金:12,450,000円 ・農家負担金:39,470,078円	市内の農業者	12,450	12,450	R4.4	R5.3	R４年度農業経営収入保険新規加入者：44件
3	ちくせい若者支援便事業 （地方創生課）	新型コロナウイルス感染症が収束しない中、都道府県をまたぐ帰省の自粛など、様々な制約を受けながら地元を離れて、勉学・就業等に励む若者(18歳～25歳)を対象に、本市の地産品を中心にした食材やマスク等を送付し、支援する。	・消耗品費 厚紙用紙等 11,440円 ・委託料(地産品等送付) 2,434,500円	県外(国内)に居住する18歳以上25歳以下の方	2,446	2,446	R4.6	R4.9	帰省等を自粛する若者を応援することにより、若者の郷土愛の醸成が図られた。 地産品等送付者：541人
4	ちっくん広場管理運営事業 （こども課）	新型コロナウイルス感染症が収束しない中、乳幼児が3密になりやすい市庁舎内のキッズコーナー「ちっくんひろば」における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、当該広場に設置の「ボールプール」の中のボールを洗浄するための機器等を導入する。	【備品購入費】 ・ボール洗浄機 1,100,000円	筑西市(ちっくんひろば)	1,111	0	R4.4	R5.3	「ちっくんひろば」における感染症対策が図られた。
5	新型コロナウイルス感染症検査事業 （健康増進課）	新型コロナウイルス感染症への不安を解消するため、全市民等を対象に、希望者に対して、無料の簡易PCR検査を実施する。	・時間外・休日勤務手当 253,182円 ・消耗品費 41,324,513円 ・印刷製本費 167,200円 ・郵便料 328,802円 ・検体運搬費 851,620円 ・委託料 検査キット作成 1,916,640円	市民、在学者、在勤者等	44,842	42,782	R4.4	R5.3	市民等の不安の解消及び感染拡大防止に一定の効果があった。 ・検査申込件数:14,781人 ・検体提出者数:12,633人
6	子ども・子育て支援交付金 （こども課）	新型コロナウイルス感染症が収束しない中、放課後児童クラブにおけるICT化を推進することで、非接触による感染拡大防止、及び利用状況の記録・管理等に関する業務効率化による職員の負担軽減や利用児童の安全確保を図る。	【補助金】 5 支援単位	放課後児童クラブ	2,163	0	R4.1	R4.5	放課後児童クラブにおける感染症拡大防止が図られた。

No.	事業名	目的	積算根拠等	対象	総事業費 (千円)	交付金充当 事業費 (千円)	事業 始期	事業 終期	効果検証
7	保育対策総合支援事業費補助金 (こども課)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システム、及び在宅等で研修が受講できるよう、オンライン研修を行うために必要な機材等を導入する。	【補助金】 3施設	保育施設	164	0	R4.1	R4.5	保育所における感染症拡大防止が図られた。
8	水道事業会計補助事業(第1弾) (財政課、水道課)	筑西市水道事業会計に対し補助金を交付し(繰出し)、コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けた市民、事業者(公共機関は交付対象外とする。)の負担軽減のため、水道料金(基本料金)の減免を実施する。	【水道料金・基本料金】 ・100%免除 減免期間:2ヶ月間 149,932,904円 【システム改修費】1,703,900円 【チラシ印刷】 ・印刷 105,600円	筑西市水道事業会計	151,742	89,570	R4.8	R5.3	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた市民・事業者の負担軽減に寄与した。 ・減免件数:71,951件
9	プレミアム付商品券発行事業(第2弾) (商工振興課)	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市民の家計支援及び売上の減少した地元商店や飲食店を支援するため、全世帯にプレミアム商品券購入引換券を郵送し、世帯につき1セット商品券を販売する。	●10,000円分の商品券を5,000円で販売。 ・郵便料 2,629,236円 ・手数料 1,200円 ・委託料(商品券作成、販売等) 367,841,947円	市民等	370,472	137,309	R4.8	R5.3	地元商店や飲食店を支援し、経済回復が図られた。 ・商品券販売数:35,900冊 通常販売34,759冊 残余販売1,141冊
10	集会施設等抗菌・抗ウイルス対策事業 (管財課、生涯学習センター、明野公民館)	市内の集会施設等における新型コロナウイルス感染症等のまん延防止及び利用者の安全・安心に寄与するため、抗菌・抗ウイルス対策を実施する。	・コミュニティプラザホール、市バス 1,430,432円 ・生涯学習センターホール 1,700,610円 ・明野公民館大ホール 1,964,158円	市内3集会施設、市有バス	5,095	0	R4.8	R5.3	市内の集会施設等における感染症拡大防止が図られた。
11	学校給食等の食材費高騰に伴う保護者等負担軽減事業 (学校給食課)	コロナ禍における昨今の経済状況を踏まえ、学校給食等を円滑に実施するため、高騰する食材費(賄材料費)の増額分を支援し、保護者負担の軽減を図る。	●増額分5%/月を支援 【R4. 10月分】1,126,667円 【R4. 11月分】117,339円 【R4. 12月分】1,535,558円 【R5. 1月分】2,358,585円 【R5. 2月分】3,345,716円 【R5. 3月分】1,076,451円	下館学校給食センター 明野学校給食センター	9,560	0	R4.10	R5.3	食材費高騰分に係る保護者負担額 0円

No.	事業名	目的	積算根拠等	対象	総事業費 (千円)	交付金充当 事業費 (千円)	事業 始期	事業 終期	効果検証
12	社会福祉施設支援事業 (障がい福祉課、介護保険課)	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響により、厳しい状況に置かれている社会福祉施設に対する支援を行う。	【障がい者施設・生活保護施設】 1. 入所系14施設 ①食材料費・光熱水費支援 8,833,000円 ②ガソリン代支援 210,000円 2. 通所系37施設 ①食材料費・光熱水費支援 9,273,000円 ②ガソリン代支援 1,342,000円 【介護施設・老人福祉施設】 1. 入所系36施設 ①食材料費・光熱水費支援 34,560,000円 ②ガソリン代支援 700,000円 2. 通所系176施設 ①食材料費・光熱水費支援 11,070,000円 ②ガソリン代支援 3,427,000円	障がい者施設 生活保護施設 介護施設 老人福祉施設	69,415	69,415	R4.8	R5.3	給付金支給施設数 【障がい者施設・生活保護施設】 ・入所系 14施設 ・通所系 37施設 【介護施設・老人福祉施設】 ・入所系 36施設 ・通所系 176施設
13	保育施設支援事業 (こども課、認定こども園せきじょう)	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響により、厳しい状況に置かれている市内の認可保育施設に対する支援を行う。	【認定こども園せきじょう】 ●増額分5%/月を支援 ・給食費保護者等負担軽減 利用定員数225名、580,361円 【私立認可保育施設:26施設】 ●原油価格・物価高騰対策加算 ・1年間の公定価格の1%を加算する。 28,713,000円	認定こども園せきじょう 私立認可保育施設	20,293	0	R4.4	R5.3	【認定こども園せきじょう】 食材料費高騰分に係る保護者負担額 0 円 【私立認可保育施設】 食材料費・物価高騰等に係る保護者負担額 0 円
14	公共交通事業者支援事業 (都市整備課)	新型コロナウイルス感染症の感染の拡大防止及び燃料価格の高騰による事業者の負担軽減を図り、日常的な移動手段を安定的に確保する。	【路線バス事業者】 ・基本額150,000円×1社 【貸切バス事業者】 ・基本額150,000円×7社 ・加算額200,000円×61台 【タクシー事業者】 ・基本額150,000円×14社 ・加算額100,000円×59台 【運転代行事業者】 ・加算額50,000円×32台	路線バス事業者 貸切バス事業者 タクシー事業者 運転代行事業者	23,000	23,000	R4.8	R5.3	市内公共交通事業者22社・152台について給付金を交付して事業者の負担を軽減することで、市民の日常的な移動手段を安定的に確保した。
15	運送事業者支援事業 (商工振興課)	コロナ禍において、原油価格の高騰により、業務に支障が生じている市内の貨物運送事業者の事業継続を支援する。	●登録台数1台あたり 30,000円を給付 【貨物運送事業者】 (1,478台、86事業者) 44,340,000円 【軽貨物運送事業者】 (16台、7事業者) 480,000円	市内の貨物運送事業者 軽貨物運送事業者	44,820	44,820	R4.8	R5.1	93事業者(1,494台)へ給付金を交付した。

No.	事業名	目的	積算根拠等	対象	総事業費 (千円)	交付金充当 事業費 (千円)	事業 始期	事業 終期	効果検証
16	関東鉄道常総線支援事業 (都市整備課)	コロナ禍において、原油高に伴う燃料価格の高騰により厳しい経営環境が続いている関東鉄道株式会社を支援し、市民の移動手段の確保及び維持を図る。	・給付金 1,000,000円(沿線自治体の協議により決定)	関東鉄道株式会社	1,000	0	R4.8	R4.11	関東鉄道常総線の運行を維持することで、市民の移動手段を確保した。
17	母子手帳アプリ導入事業 (母子保健課)	コロナ禍において、子育て世帯が抱える孤独や不安の軽減を目的に、ICTを活用した子育て支援策として、成長記録や健康情報の管理と乳幼児健診等の情報等、重要な情報を素早く配信できる母子手帳アプリ“母子モ”を導入する。	【委託料】 ・健康管理システム導入委託料 532,400円 ・母子手帳アプリ導入委託料 440,000円 【備品購入費】 ・健康管理システム用パソコン 234,410円×2台	0歳～19歳頃までの子を持つ父母及び家族	1,441	0	R4.10	R5.3	“母子モ”アプリ登録数：684件
18	理容・美容事業者支援事業 (商工振興課)	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している市内の理容業、美容業(ヘアスタイリングを行う店舗に限る)に対し給付金を交付する。	・1店舗あたり定額30,000円 30,000円×187店	市内において理容業、美容業を営む個人事業主又は中小企業者	5,610	5,610	R4.8	R5.1	給付金交付事業者数：187事業者
19	農業資材・飼料等価格高騰対策支援事業 (農政課)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化すると共に、国際情勢の不安定化による燃油・肥料・飼料等の価格高騰により農業経営を圧迫している中、本市農業を支える農業者の経営継続への取組に対し給付金を交付する。	・令和3年分の確定申告等における農業収入額の2% ・上限30万円、下限1万円、新規就農者一下限10万円 【消耗品費】 213,620円 【印刷製本費】 封筒代 120,450円 【郵便料】 通知等郵送料 477,715円 【給付金】 ・個人(2,147件)188,551,000円 ・法人(57件)15,615,000円 ・新規就農者(6件)600,000円	市内に住所を有する農業者等(個人、法人)	205,578	170,993	R4.10	R5.3	給付金交付農業者数(法人含む)：2,210者
20	農業水利施設電力価格高騰対策支援事業 (ふるさと整備課)	コロナ禍における電気料金の値上げ等の影響を受け、厳しい運営を余儀なくされている農業水利施設を管理する土地改良区に対し、電気料金高騰分の一部について給付金を交付する。	●令和4年4月～10月までの電気料金と前年度同時期の電気料金の差額に20%を乗じた額。 ・電気料金差額 40,461,325,円×20%	市内に受益地のある土地改良区	8,086	8,086	R4.10	R5.3	給付金交付団体数：11団体

No.	事業名	目的	積算根拠等	対象	総事業費 (千円)	交付金充当 事業費 (千円)	事業 始期	事業 終期	効果検証
21	医療機関・薬局に係る物価高騰等支援事業 (地域医療推進課)	コロナ禍において原油価格、物価高騰の影響を受けている医療機関及び薬局の負担を軽減し、安定的かつ継続的な事業運営を支援するため、市内の医療機関及び薬局(公立の医療機関は交付対象外とする。)に対し給付金を交付する。	【職員手当等】 時間外勤務手当 14,484円 【消耗品費】 36,133円 【郵便料】 通知等郵送料 19,263円 【給付金】 ・薬局(47施設) 1,410,000円 ・無床診療所(52施設) 15,600,000円 ・歯科診療所(56施設) 16,800,000円 ・有床診療所(5施設) 3,000,000円 ・病院(149床以下)(1施設) 2,000,000円 ・病院(150床以上)(5施設) 15,000,000円	令和4年9月1日時点において開設され、健康保険法第65条に基づく指定を受けている医療機関及び薬局	53,880	53,846	R4.10	R5.3	給付金交付施設数：166施設
22	省エネ家電製品買換え促進事業 (環境課)	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている市民生活の負担を軽減すると共に、家庭における二酸化炭素の排出量の削減を図るため、古い家電製品から省エネ家電製品へ買換えを行う市民に対し補助金を交付する。	●市内店舗で購入した省エネルギー基準達成率100%以上の家電製品(冷蔵庫、エアコン、テレビ)の購入費が対象 【補助金】補助上限額 30,000円 10,000円×65件 20,000円×129件 30,000円×358件	補助金の申請日において本市に住所を有する者	13,970	13,970	R4.10	R5.3	補助金交付件数：552件
23	真岡鐵道燃料価格等高騰支援事業 (都市整備課)	コロナ禍に加えて、燃料価格、物価高騰により厳しい経営環境が続いている真岡鐵道株式会社を支援し、市民の移動手段の確保及び維持を図る。	●燃料価格、物価高騰分を栃木県及び沿線自治体の出資比率により負担する。 ・筑西市保有株380/2,660株(14.286%) 13,000,000円×14.286/100	真岡鐵道株式会社	1,858	0	R4.10	R5.3	真岡鐵道真岡線の運行を維持することで、市民の移動手段を確保した。
24	水道事業会計補助事業(第2弾) (財政課、水道課)	筑西市水道事業会計に対し補助金を交付し(繰出し)、コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けた市民、事業者(公共機関は交付対象外とする。)の負担軽減のため、水道料金(基本料金)の減免を実施する。	【水道料金・基本料金】 ・100%免除 減免期間：2ヶ月間 149,960,019円 【システム改修費】933,900円 【チラシ印刷・配布費】 ・印刷 105,600円	筑西市水道事業会計	151,000	148,741	R4.10	R5.3	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた市民・事業者の負担軽減に寄与した。 ・減免件数：71,946件
25	デジタル田園都市国家構想推進交付金 (地方創生課)	【デジ田構想推進交付金地方創生テレワークタイプ】 コロナ禍において、本市に來たテレワーカーが地域に速やかに馴染み、新しい仕事や事業が創出され、地域内外に向けて波及する拠点を実現する	【補助金】 ・サテライトオフィス等開設支援事業補助金 施設整備費60,000,000円×1事業者×補助率1/2 ・サテライトオフィス等進出支援事業補助金 1,000,000円×2施設	サテライトオフィスの開設・運営事業者 サテライトオフィス利用事業者	32,000	0	R4.4	R5.3	サテライトオフィス施設を利用した企業数：2社

No.	事業名	目的	積算根拠等	対象	総事業費 (千円)	交付金充当 事業費 (千円)	事業 始期	事業 終期	効果検証
26	疾病予防対策事業費等補助金 (健康増進課)	【特定感染症検査等事業】 コロナ禍において、風しん抗体検査事業を推進することにより、感染症等の発生の予防・まん延防止を図る。	・定期予防接種個別予防接種委託料 490,000円	風しん抗体検査実施者	490	0	R4.4	R5.3	風しん抗体検査及び予防接種実施者：477人
27	地域少子化対策重点推進交付金 (こども課)	【地域少子化対策重点推進交付金】 コロナ禍に加えて経済的理由で結婚に踏み出せない世帯を対象に、婚姻に伴う「引越費用」「住宅賃借費用」「リフォーム費用」を補助することにより、本市における少子化対策の強化に資することを目的とする。	●結婚新生活支援補助金 300,000円(上限)×22世帯	●以下の要件を満たす世帯 ・令和4年1月1日から令和5年3月31日までに入籍した世帯 ・夫婦の年収合計が540万円未満の世帯 ・夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下	4,657	0	R4.4	R5.3	補助金交付世帯：22世帯
28	地方消費者行政強化交付金 (商工振興課)	【強化事業】 新型コロナウイルス感染症に関する消費者問題を含む消費者被害防止啓発チラシの配布や食品の放射能測定などを行うことにより、消費者行政の強化及び推進を図る。	●新型コロナウイルス感染症関連被害防止事業 79,200円 ●若年消費者被害防止事業 168,993円 ●食品安全性発信事業 132,000円	筑西市	380	0	R4.4	R5.3	・消費者啓発チラシ配布1,220枚 ・市内高校3年生用パンフレット配布1,000枚
29	保育対策総合支援事業費補助金 (こども課)	【保育所におけるICT化推進等事業】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システム、及び在宅等で研修が受講できるよう、オンライン研修を行うために必要な機材等を導入する。	・市内2施設への補助金 403,000円×1施設 206,000円×1施設	保育施設	609	0	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症感染者数0人の施設割合 100%
30	介護保険事業費補助金 (介護保険課)	【介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業(市町村実施分(特定個人情報データ標準レイアウト改定分))】 コロナ禍においても業務を継続する介護・障害福祉職員の処遇改善及び介護報酬改定等に伴い、住民情報システム(介護保険)を改修する。	・システム改修委託料 550,000円	筑西市	550	0	R4.4	R5.3	システム改修を速やかに実施した。
31	学校保健特別対策事業費補助金 (学務課)	【学校等における感染症対策等支援事業】 小中学校が、新型コロナウイルス感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。	・消耗品費 9,074,187円 ・備品購入費 21,753,956円	小学校(20校) 中学校(7校)	30,828	0	R4.9	R5.3	市内小学校20校、中学校7校の感染拡大防止